

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の決定を受けて

このたび、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が決定された。

エネルギーや食料品等の価格高騰に対する生活者や事業者支援、コロナ禍からの需要回復や地域活性化、感染症対応の強化、国土強靱化等、財政支出 39 兆円、事業規模 72 兆円に上る大型の経済対策であり、国民の生活や地域経済を底支えするものとして感謝申し上げます。

また、地方交付税の増額にご配慮頂いたことにも感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、未だ収束に至らず、また、物価高騰や円安のさらなる進行は、地域経済の底割れを招きかねず、大胆かつ間断のない対策が極めて重要である。

さらに、エネルギーや食料安全保障の強化が議論される中、全国町村会としても、農林水産業や地域商工業の振興等、直面する課題に全力で取り組む所存である。

政府におかれては、総合経済対策の早急な実施に取り組まれるとともに、令和 5 年度当初予算の編成に際しても、引き続き地方と密接に連携するようお願い申し上げます。

令和 4 年 10 月 31 日

全国町村会長 荒木 泰臣